

# 融資業務の状況

## ◎貸出金科目別残高(平均残高)

[単位：百万円]

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	119,540	－	119,540	113,060	－	113,060
証書貸付	1,011,249	－	1,011,249	1,067,698	－	1,067,698
当座貸越	59,480	－	59,480	63,990	－	63,990
割引手形	7,127	－	7,127	6,717	－	6,717
合計(銀行勘定)	1,197,398	－	1,197,398	1,251,467	－	1,251,467
信託勘定貸付	4,625	－	4,625	3,528	－	3,528
総合計	1,202,024	－	1,202,024	1,254,995	－	1,254,995

## ◎貸出金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	157,924	－	－	144,294	－	－
1年超3年以下	57,688	13,013	44,674	67,144	12,821	54,323
3年超5年以下	95,708	32,002	63,706	102,307	42,500	59,807
5年超7年以下	75,789	42,663	33,125	66,187	36,332	29,854
7年超	787,168	539,454	247,714	850,124	641,929	208,194
期間の定めのないもの	73,174	4,461	68,713	80,718	3,879	76,838
合計	1,247,454	－	－	1,310,776	－	－

[注] 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内				
製造業	36,660 (36,680)	2.94 (2.93)	37,023 (37,038)	2.82 (2.82)
農業、林業	592 (592)	0.05 (0.05)	816 (816)	0.06 (0.06)
漁業	535 (535)	0.04 (0.04)	500 (500)	0.04 (0.04)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,978 (1,978)	0.16 (0.16)	1,758 (1,758)	0.13 (0.13)
建設業	44,659 (44,740)	3.58 (3.58)	42,029 (42,091)	3.21 (3.20)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,535 (3,535)	0.28 (0.28)	6,893 (6,893)	0.52 (0.53)
情報通信業	7,214 (7,237)	0.58 (0.58)	8,899 (8,912)	0.68 (0.68)
運輸業、郵便業	14,816 (14,828)	1.19 (1.18)	16,594 (16,605)	1.27 (1.27)
卸売業、小売業	114,321 (114,893)	9.16 (9.18)	106,652 (107,107)	8.14 (8.15)
金融業、保険業	25,021 (25,021)	2.01 (2.00)	26,323 (26,323)	2.01 (2.00)
不動産業、物品賃貸業	293,211 (294,856)	23.50 (23.56)	324,978 (326,372)	24.79 (24.84)
各種サービス業	128,962 (129,550)	10.34 (10.35)	142,630 (142,992)	10.88 (10.88)
地方公共団体	98,356 (98,356)	7.88 (7.86)	99,983 (99,983)	7.63 (7.61)
その他	477,586 (478,610)	38.29 (38.25)	495,694 (496,492)	37.82 (37.79)
合計	1,247,454 (1,251,418)	100.00 (100.00)	1,310,776 (1,313,887)	100.00 (100.00)

[注] 1. ( )書きは信託勘定を含んでおります。  
2. 海外及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。

## ◎貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

[単位：百万円]

	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	890	—	1,032	—
債権	16,486	51	17,003	29
不動産	296,890	2,068	314,711	2,073
商品	202	—	180	—
その他	—	—	—	—
計	314,470	2,120	332,928	2,103
保証	538,204	6	543,724	2
信用	398,743	7,683	437,234	8,007
計	1,251,418	9,810	1,313,887	10,113

[注] 信託勘定を含んでおります。

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
総貸出金残高	1,247,454	(1,251,418)	1,310,776	(1,313,887)
うち中小企業等貸出金残高	1,068,993	(1,072,940)	1,132,218	(1,135,329)
(総貸出金残高に占める割合)	85.69	(85.73)	86.37	(86.40)

[注] 1.( )書きは信託勘定を含んでおります。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
総貸出金残高	1,247,454	(1,251,418)	1,310,776	(1,313,887)
うち設備資金	812,383	(815,484)	869,599	(871,962)
(総貸出金残高に占める割合)	65.12	(65.16)	66.34	(66.37)
うち運転資金	435,071	(435,933)	441,176	(441,925)
(総貸出金残高に占める割合)	34.87	(34.83)	33.66	(33.63)

[注] ( )書きは信託勘定を含んでおります。

◎貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

[単位：百万円]

	平成26年3月期				平成27年3月期				摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用 その他	期末残高	当期増加額	当期減少額 目的使用 その他	期末残高			
一般貸倒引当金	2,908	3,549	-	2,908	3,176	-	3,549	3,176	*洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	5,824	6,412	765	5,021	6,450	4,416	3,436	2,979	4,450	*洗替及び貸倒引当金戻入益による取崩額

◎貸出金償却額

[単位：百万円]

	平成26年3月期		平成27年3月期	
貸出金償却額	659	(659)	539	(582)

[注] ( )書きは信託勘定を含んでおります。

◎特定海外債権残高

該当事項ありません。

◎リスク管理債権残高

[単位：百万円]

	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
破綻先債権額	1,806	(1,835)	634	(642)
延滞債権額	15,599	(16,218)	14,851	(15,446)
3カ月以上延滞債権額	305	(305)	194	(194)
貸出条件緩和債権額	3,293	(3,309)	5,060	(5,060)
合計	21,003	(21,669)	20,740	(21,343)

[注] 1. 上記の債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

2. ( )書きは信託勘定を含んでおります。

3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

◎金融再生法に基づく開示債権

[単位：百万円]

	債権		平成27年3月期における担保等による保全額・保全率			
	平成26年3月期	平成27年3月期	保全額	担保等の保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,939 (0.78%)	5,822 (0.43%)	5,822	4,152	1,669	100.00%
危険債権	8,242 (0.65%)	10,369 (0.78%)	9,760	6,798	2,961	94.12%
要管理債権	3,614 (0.28%)	5,254 (0.39%)	3,356	3,096	259	63.87%
小計	21,797 (1.72%)	21,446 (1.61%)	18,938	14,048	4,890	88.30%
正常債権	1,240,619 (98.27%)	1,303,746 (98.38%)	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当			
総与信額	1,262,416 (100.00%)	1,325,192 (100.00%)				

- [注] 1. 信託勘定を含んでおります。  
 2. 総与信額には貸出金以外に外国為替与信、貸付有価証券、仮払金、未収利息、支払承諾見返を含みます。  
 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 4. ( )書さは総与信額に占める比率となっております。  
 5. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。  
 6. 危険債権  
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。  
 7. 要管理債権  
 3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。  
 8. 正常債権  
 債務者の財政状態及び経営成績が特に問題がないものとして、上記5.から7.までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

◎自己査定結果と開示債権との関係(単体)

[単位：百万円]

自己査定結果(債務者区分別) 対象：総与信					金融再生法 開示債権	リスク 管理債権	引当金	保全率  (引当率)	
債務者区分 (償却後)	分 類								
	非分類	II分類	III分類	IV分類	対象：総与信	対象：貸出金			
破綻先 652	引当・担保・保証 等による保全部分 98	553	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 5,822 保全率： 100.00%	破綻先債権 642	85	100.00%	
実質破綻先 5,169	引当・担保・保証 等による保全部分 2,500	2,669							
破綻懸念先 10,369	引当・担保・保証 等による保全部分 6,348	3,494	必要額 を引当 525		危険債権 10,369 保全率： 94.12%		2,961	94.12% (82.93)	
要 注 意 先	担保： 4,078 信用： 2,280	923	5,436	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引当。 資本的劣後ロー ン(DDS)は全額 引当。	要管理債権 5,254 保全率： 63.87%	3カ月以上 延滞債権 194	317	69.12% (13.91)	
	要管理先 6,359					小計 21,446 全体の保全率 88.30%			貸出条件 緩和債権 5,060
	要管理先 以外の 要 注 意 先 149,968	28,873	121,095	貸倒実績率に 基づく1年間の 予想損失額を 引当。		合計 21,343	2,719		
	正常先 1,152,672	1,152,672			正常債権 1,303,746		147		
合計	1,325,192	1,191,417	133,249	525	-	1,325,192	1,313,887	7,815	88.59% (65.79)

[注] 信託勘定を含んでおります。